



2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月8日

上場会社名 富士製薬工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4554 URL <https://www.fujipharma.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 森田 周平
 問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員（氏名） 三橋 厚弥 (TEL) 03-3556-3344
 経営企画部長
 半期報告書提出予定日 2025年5月9日 配当支払開始予定日 2025年6月2日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	24,095	12.7	2,305	59.7	2,209	2.0	1,287	△69.8
2024年9月期中間期	21,388	11.2	1,443	△20.9	2,165	△11.8	4,257	140.2

(注) 包括利益 2025年9月期中間期 540百万円(△83.9%) 2024年9月期中間期 3,349百万円(△34.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	52.83	—
2024年9月期中間期	175.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期中間期	92,672	45,734	49.3
2024年9月期	90,000	45,563	50.6

(参考) 自己資本 2025年9月期中間期 45,720百万円 2024年9月期 45,549百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	20.00	—	22.50	42.50
2025年9月期	—	20.00			
2025年9月期(予想)			—	25.50	45.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	53,360	15.7	4,850	25.0	4,680	5.3	3,380	△45.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年9月期中間期	24,863,600株	2024年9月期	24,753,800株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年9月期中間期	435,818株	2024年9月期	441,525株
-------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（中間期）

2025年9月期中間期	24,369,145株	2024年9月期中間期	24,308,839株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項については〔添付資料〕P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報（5）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 研究開発活動	3
(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当中間連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(中間連結損益計算書)	7
(中間連結包括利益計算書)	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、不安定な世界情勢が続く原材料価格やエネルギー価格が高騰し、物価上昇が止まらないなど、先行きは不透明な状況となっております。

医療用医薬品業界におきましては、社会保障費の増加に伴う薬価抑制は続くなか、毎年薬価改定が実施されるなどその事業環境はますます厳しくなっております。当社製品につきましては、不採算品再算定による一部製品における薬価引上げの影響により、薬価改定率は全体でマイナス1.1%に留まりました。

このような状況のもと、富士製薬工業グループが経営理念である「成長」と「貢献」のサイクルをより一層循環させ、将来にわたって価値を生み出し続ける姿として、「長期ビジョン2035」を策定し、長期ビジョン2035を実現するために、これからの5年間で、「女性医療での貢献拡大」「バイオシミラー事業による貢献拡大」「グローバルCMO 事業による収益貢献」「次の成長ドライバーの仕込み・見極め」の4つの成長戦略とそれを支える経営基盤の強化として「人財の強化」「組織機能の高度化」「デジタルの推進」の3つの施策を中期経営計画として進めております。

当中間連結会計期間の売上高は、24,095百万円(前年同期比12.7%増)となりました。

「女性医療」は、順調に推移し、その主なものは2024年12月に販売を開始した新薬の月経困難症治療薬アリッサ配合錠、エフメノカプセル100mg、ファボワール錠です。「バイオシミラー」は、2024年5月に販売を開始した乾癬治療薬ウステキヌマブBS皮下注45mg「F」の注力するとともに、2024年9月に1製品、10月に2製品を新たに製造販売承認申請し、さらなるバイオシミラー事業拡大に向け歩みを進めております。「グローバルCMO」では、OLIC社の受託売上が伸長しました。その他の領域としましては、主に2024年7月に田辺三菱製薬から承継した2製品と前期に販売を開始したジェネリック3製品の伸長が貢献しました。

利益面については、売上高の増加に加え、販管費として人件費や減価償却費などが増加した一方、研究開発費は前中間連結会計期間に計上した新製品の契約一時金等が当中間連結会計期間は発生しなかったことにより営業利益は2,305百万円(同59.7%増)、前中間連結会計期間に計上したデリバティブ評価益が当中間連結会計期間は発生しなかったことにより経常利益は2,209百万円(同2.0%増)、前中間連結会計期間の投資有価証券の売却等による一過性の利益がなかったことから親会社株主に帰属する中間純利益は1,287百万円(同69.8%減)となりました。

なお、当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産額は92,672百万円となり、前連結会計年度末比2,672百万円の増加、純資産は45,734百万円と前連結会計年度末に比べ171百万円の増加となり、自己資本比率は49.3%となりました。

(資産)

資産の部においては、流動資産については、棚卸資産が増加したこと等により5,090百万円の増加、固定資産については、投資有価証券の時価評価による減少等により2,418百万円減少しております。

(負債)

負債の部においては、流動負債については、1年内返済予定の長期借入金の減少等により5,588百万円減少しております。固定負債については長期借入金が増加したこと等により8,090百万円増加しております。

(純資産)

純資産の部においては、利益剰余金の増加等により、171百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は6,695百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益1,751百万円に、減価償却費1,900百万円及び売上債権の減少1,556百万円等を加える一方、棚卸資産の増加額4,538百万円等により、営業活動による収入は2,131百万円(前年同期は445百万円の支出)となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出665百万円及び無形固定資産の取得による支出1,732百万円があったこと等により、投資活動による支出は2,764百万円(前年同期は1,457百万円の収入)となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出6,300百万円及び社債の償還による支出300百万円等があった一方、長期借入による収入9,000百万円があったこと等により、財務活動による収入は2,750百万円(前年同期は1,998百万円の支出)となりました。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、1,363百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績は、2024年11月12日に公表した計画に対して、ほぼ予定どおりの着地を見込んでいることから、2025年9月期の連結業績予想は変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、当社の取締役(代表取締役会長および社外取締役を除きます。)及び執行役員(株式交付規程に定める受益者要件を満たす者)を対象とした業績連動型株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として設定した信託を通じて当社株式(当社普通株式。以下同じ)を取得し、取締役等に対して、当社取締役会が定める役員等株式交付規程に従って、その役位及び業績に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式及び金銭を毎年交付する株式報酬制度であります。取締役会は、役員等株式交付規程に従い、毎年12月にポイント算定の基礎となる金額を決議し、それに応じた株式を、翌年11月に交付いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度57百万円、45,954株、当中間連結会計期間50百万円、40,222株であります。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「助成金収入」の重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた66百万円は、「助成金収入」66百万円として組み替えております。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,585	6,695
受取手形	3,275	3,193
売掛金	15,151	13,684
商品及び製品	5,381	7,468
仕掛品	3,617	3,173
原材料及び貯蔵品	9,007	11,900
前渡金	109	243
未収入金	453	199
その他	887	1,000
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	42,468	47,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,014	9,613
機械装置及び運搬具（純額）	2,849	3,460
土地	1,270	1,268
リース資産（純額）	5,351	4,570
建設仮勘定	658	636
その他（純額）	767	761
有形固定資産合計	20,911	20,312
無形固定資産		
のれん	88	—
販売権	11,627	11,298
その他	728	688
無形固定資産合計	12,444	11,987
投資その他の資産		
投資有価証券	7,092	6,038
長期前渡金	4,191	3,720
繰延税金資産	1,139	1,365
その他	1,752	1,689
投資その他の資産合計	14,175	12,813
固定資産合計	47,531	45,113
資産合計	90,000	92,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,140	6,577
短期借入金	15,300	15,300
1年内償還予定の社債	600	700
1年内返済予定の長期借入金	6,500	1,481
リース債務	569	573
未払法人税等	1,567	338
賞与引当金	551	787
役員賞与引当金	9	7
その他	6,559	4,442
流動負債合計	35,797	30,208
固定負債		
社債	1,500	2,100
長期借入金	83	7,801
リース債務	4,702	4,415
退職給付に係る負債	2,130	2,194
その他	223	218
固定負債合計	8,639	16,729
負債合計	44,437	46,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,799	3,885
資本剰余金	4,406	4,492
利益剰余金	34,256	34,995
自己株式	△505	△498
株主資本合計	41,956	42,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	885	154
繰延ヘッジ損益	10	12
為替換算調整勘定	2,665	2,638
退職給付に係る調整累計額	32	40
その他の包括利益累計額合計	3,592	2,846
新株予約権	10	10
非支配株主持分	3	3
純資産合計	45,563	45,734
負債純資産合計	90,000	92,672

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	21,388	24,095
売上原価	13,154	14,205
売上総利益	8,233	9,889
販売費及び一般管理費	6,789	7,584
営業利益	1,443	2,305
営業外収益		
受取利息	2	3
為替差益	—	16
助成金収入	66	69
デリバティブ評価益	733	—
その他	15	26
営業外収益合計	817	115
営業外費用		
支払利息	83	142
為替差損	3	—
デリバティブ評価損	—	36
その他	9	32
営業外費用合計	95	210
経常利益	2,165	2,209
特別利益		
投資有価証券売却益	3,118	—
寄付金収入	835	—
特別利益合計	3,953	—
特別損失		
減損損失	—	394
固定資産圧縮損	60	60
災害による損失	30	3
特別損失合計	91	458
税金等調整前中間純利益	6,027	1,751
法人税、住民税及び事業税	1,432	372
法人税等調整額	337	91
法人税等合計	1,770	464
中間純利益	4,257	1,287
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	4,257	1,287

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益	4,257	1,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,090	△730
繰延ヘッジ損益	42	1
為替換算調整勘定	142	△26
退職給付に係る調整額	△3	8
その他の包括利益合計	△908	△746
中間包括利益	3,349	540
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,349	540
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,027	1,751
減価償却費	1,546	1,900
減損損失	—	394
のれん償却額	167	90
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△351	236
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	61	74
受取利息及び受取配当金	△2	△3
支払利息	83	142
為替差損益 (△は益)	△19	△12
デリバティブ評価損益 (△は益)	△733	36
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,118	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△34	1,556
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,438	△4,538
仕入債務の増減額 (△は減少)	△730	2,435
その他	△1,302	△140
小計	149	3,921
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△81	△139
法人税等の支払額	△516	△1,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	△445	2,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	5,356	—
有形固定資産の取得による支出	△1,884	△665
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△977	△1,732
長期前渡金による支出	—	△474
長期前払費用による支出	△1,104	—
その他	66	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,457	△2,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500	—
長期借入れによる収入	—	9,000
長期借入金の返済による支出	△3,810	△6,300
社債の発行による収入	—	986
社債の償還による支出	△300	△300
配当金の支払額	△432	△547
リース債務の返済による支出	△287	△260
セール・アンド・リースバックによる収入	2,331	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,998	2,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△948	2,109
現金及び現金同等物の期首残高	2,324	4,585
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,375	6,695

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。